

ごあいさつ

2017年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2017」の中で、薬価制度について抜本的改革を行うことが盛り込まれました。これを受けた2018年4月の薬価改定では、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度や新薬のイノベーション評価、長期収載品（ジェネリック医薬品がある先発医薬品）およびジェネリック医薬品の薬価算定方式などの項目について新たな仕組みが取り入れられ、製薬業界全体が大きな影響を受けています。改革の方向性はやむを得ないことであると考えますが、その矛先が薬価に偏り、製薬業界の経営の予見性を損なうことを懸念する声もあります。

当社グループは、2000年より「ジェネリック医薬品事業」、「ウラリットを核にした高尿酸血症領域」および「自社開発創薬」という時間軸の異なる「3つのミッション」を経営戦略の中心に据え事業を展開しておりますが、国内の業界を取り巻く環境が目まぐるしく変わる中で、2015年より「海外市場への展開」強化を「プラス1」の戦略として追加しました。現在の収益の柱であるジェネリック医薬品に加えて、この数年で高尿酸血症領域と自社創薬の進展に手ごたえを感じてきており、「3つのミッション」の仕上げに取り掛かるとともに、「プラス1」への取り組みもより加速させていきたいと考えています。



日本経済や医薬品産業を取り巻く環境が日々刻々と変化する中で、患者さんの負担軽減や国の医療費削減のために、当社グループはかねてより掲げております当社グループの成長戦略「3つのミッション」の実現に向けて全社を挙げて取り組み続け、社会への貢献と社業の発展を目指していく所存です。これからも皆さまの変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

2018年6月
代表取締役社長
代表執行役員社長

山口一城

Q1 2018年度の業績見通しについて教えてください。

A1 市場の伸びが鈍化する中で、新発売品や新しい販路の寄与などにより増収を見込んでいますが、利益は研究開発やベトナム工場の立ち上げなど戦略的投資費用の計上により減益となる計画です。

外部のデータによると2017年度のジェネリック医薬品市場の伸びは薬価ベースで15%程度だったようですが、その中身はこれまでとだいぶ様相が異なります。これまでジェネリック医薬品市場は新製品の発売と既存品の数量の伸びによって拡大してきましたが、近年は特に先発品の市場規模が大きな製品を中心に、既存品のジェネリック医薬品への置換えが進み、数量の伸びが鈍化する傾向にあります。また、もう一方の新製品による売上についてはオーソライズド・ジェネリック（以下AG品）が大きくシェアを伸ばしており、残る市場をAG品以外の多数のメーカーで奪い合う構図へと変化しています。

当社の2018年度の見通しについては、薬価改定の影響を受けつつも、新発売品への注力やオンコロジー領域での取り組み、販売チャネルの拡大などにより、ジェネリック医薬品の売上は前年度比ほぼ横ばいと見込んでいます。主力品については、国

内でジェネリック医薬品への置換えが進むことから同19.0%の減収とみており、医療用医薬品売上全体では同1.1%減収の318億円、連結売上高は同0.5%増収の355億円を見込んでおります。

一方、利益面においては、新薬パイプラインの開発ステージが進展することで開発費が膨らむことや、ベトナム工場の商業生産開始に向けた試作費用が発生することなどから、営業利益は前年度比40.5%減益の11億円を計画しております。前年度に引き続き減益の見通しとなりますが、これらはジェネリック医薬品市場での競争力をつけ、将来の新たな収益の柱を育てる上で必須の戦略的先行支出を行う影響であり、ステークホルダーの皆さまにもぜひともご理解賜りたいと考えております。

2018年度業績予想

(百万円)

	2017年度 (実績)		2018年度 (予想)		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
売上高	35,331	100.0%	35,500	100.0%	+0.5%
うち、医療用医薬品 荷離	32,153	—	31,800	—	△1.1%
（ジェネリック医薬品）	30,115	—	30,150	—	+0.1%
（主力品）	2,038	—	1,650	—	△19.0%
営業利益	1,848	5.2%	1,100	3.1%	△40.5%
経常利益	1,696	4.8%	1,000	2.8%	△41.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,160	3.3%	500	1.4%	△56.9%



Q2 いよいよベトナム工場での製造が始まりますね。

A2 現在は試験製造や薬事手続きを進めており、2018年中には国内への供給を始める予定です。

2017年3月に建物の引渡しを受けた後、製造ラインの準備などを進めてまいりましたが、同年9月にベトナムの政府要人や国内の関係者などを工場にお招きし、竣工式を行いました。日本の政府関係者の方からも多数の祝電をいただき、単なる一企業の海外工場というだけでなく、これから増えていくベトナムにおける日本企業投資の好事例となるべく期待されていることをひしひしと感じました。

現在は試験製造を行いながら各種の薬事手続きを進めており、順調にいけば2018年中に、ベトナムで製造したものを国内医療機関にお届けすることができるはずです。

